

軽減税率に騙されない、戦争と徴税強化は一体

消費税廃止県各界連 2015年度総会



消費税廃止静岡県各界連総会(県各界連)は、1月31日、静岡市・江崎ホールで総会を開催、約40人が参加しました。県各界連の大石秀之代表(静岡県商連会長/自動車販売・修理)は、「日ごろの宣伝署名活動が各界連の活動を

支え世論に訴えている。学びながら活動することが大切。増税前の駆け込み需要でパンフレットが飛ぶように無くなっていくのを経験したが、消費税8%になってからの落ち込みは激しく回復の兆しもない。安倍さんはアベノミクスで景気は上向いていると自我自賛しているがとんでもない。軽減税率でぐまかしても10%になればとんでもない負担増、社会保障は改悪され続け、戦争法で戦争する国に突き進んでいる。安倍暴走政治を止めるには今度の参議院選挙がとてども大事になっている。増税中止の世論を大きく広げよう」と訴えました。

総会に先立ち、原朗東京大学名誉教授が「戦争と税制の歴史(消費税と戦争法)」と題して記念講演を行いました。原教授は「課税の問題はすぐれて政治の問題」と提起し、日清戦争以降の増税と徴税の歴史を振り返り、戦争の



ために膨大な費用を浪費し、過大な税負担を強いられてきたこと。大平内閣以来、消費税導入に至るまで、そして税率を上げるたびに時の内閣を運動によってつぶしてきたこと。そしてこれ以上増税されて基幹税となつては廃止しづらくなるとして、増税中止で奮闘することを呼びかけました。

杉本護各界連事務局長より、今後の方針として、毎月の定例宣伝を基本に旺盛な宣伝署名活動を草の根から行うこと、保守層も共同できるアピール運動への挑戦、税理士などの力も借りた「税金カフェ」学習会など気軽に集まれる場の企画、議会への請願・陳情、地元選出国会議員への要請行動、地域各界連の再建・再開などを提案し、採択されました。

参加者討論では、保険医協会の山田歯科医師が「窓口負担が2割になるなど、消費税増税は社会保障のためになっていない」、新婦人西部さんが「人に話ができるように班でおしゃべりして学習している。小学生にもわかるような宣伝をしていきたい」、年金者組合の甲賀さんが「消費税は派遣労働者を増やしている実態をもっと知らせるべき、年金支給年齢が引き上げられ、悪い条件でも仕事をせざるを得ない状況だ」とそれぞれ発言し、県商連の西野副会長も「消費税だけで滞納税金の半分以上、納められない税金は間違つた税制、もらつてなくても払わされるのが消費税、増税阻止しなければ業者は生きていけない」、県評の八木さんも「消費税増税で派遣労働者がますます増える、正規雇用を増やすためにも増税は容認できない」と語るなど、それぞれの分野での増税中止、安倍政権暴走ストップの決意も出されました。連帯のあいさつに鈴木ちか参院選挙選挙区候補が駆けつけ、「戦争法を廃止させ、消費税増税中止させるために参議院選挙で必ず議席を勝ち取る」と決意を語りました。

強化の一途 過酷な税金滞納処分はどう向き合うか 滞納処分・差押問題学習交流会

1月30日、東京・新宿で全国社会保障推進協会主催の「滞納処分・差押問題学習交流会」が開催され、藤枝民商・栗原宣之事務局長と、県連・瀬川事務局が参加しました。

冒頭で浦野広明税理士の「滞納処分をどう見るか」と題した講演がありました。浦野税理士は「税負担能力が人によって大きく差異がある中、税負担能力を考慮せず、低所得者にも重い租税を課していることがまず大きな問題。安倍政権は『軽減税率』と、低所得者の負担軽減になるようなことをしきりに叫んでいるが、飲食

1990年度と2015年度の税収(所得税・法人税・消費税)

税目	①1990年度決算	②2015年度予算	増減②-①
所得税	26兆4,000億円	16兆4,420億円	▲9兆5,580億円
法人税	18兆4,000億円	10兆9,900億円	▲7兆4,100億円
合計	44兆4,000億円	27兆4,320億円	▲16兆9,680億円

料品の消費税率を8%に据え置くだけの『茶番』でしかない」と強調しました。また、国から地方への税源移譲との名目で、2007年度から一律10%となつた住民税(単一税率)が、富裕層減税、低所得者増税をもたらした。増税を大幅に減らしたことを会場に分かりやすく説明しました。

前橋市の参加者から、現在前橋市で行われている滞納処分について報告されました。人口34万人の市で年間1万件を超える(10,768件)差押えが行われており、これは同じ町内約30人に1人が差押えを受けている異常な執行率。徴収職員が保険会社と独自にやりとりし、生命保険の強制解約を行っている、分割納付がきちんと行われているにも関わらず差押え、職員は「呼び出し手段」と言つてはばからず開き直っている。「給与差押えの承諾書」の乱発、亡くなった滞納者の相続人が知らない間に「所有権移転」が行われている、預金残高100円、200円でも差押え等、書ききれないくらいの数の異常な実態が語られました。これについて司法書士や民商、民主団体が協力して解決に臨んでいるも、納税相談の立会い排除などで非常に苦戦している様子がかげえました。

反面、救いだつたのは匿名で発言した自治体職員(自治体名も匿名)の取り組みでした。元東京主税局幹部の「徴収職員に長い経験はいらぬ。せいぜい3年在職で良い(納税者の暮らしぶりなど余計なことを考える時間は必要ない)」という姿勢に異を唱え、「滞納者宅の訪問などで実情を掴み、滞納の根源に多重債務を抱えた人がいれば、まずその解決を手助けすることによって過払金は返還され、滞納していた税金を一括で払うことも出来た」、「生活保護基準以下の所得しかない滞納者へは積極的に執行停止を適用し、まず暮らしの立て直しを図る」など、滞納者を追い詰めるのではなく、行政自らが救いの手を差し伸べることで、信頼を深め平和的に滞納整理が行われていることでした。

年々過酷になっていく滞納処分・差押問題ですが、されること、されたことに対する対処だけでなく、どうしたら滞納を減らせるか、解決に近づけられるか、税務行政や自治体職員の理解を求め続けることと、こちらの提案する力も非常に重要であります。